



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニバンス
 コード番号 7254 URL <http://www.uvc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村松 通泰
 (氏名) 櫻井 芳久
 配当支払開始予定日

TEL 053-576-1311
 平成28年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	63,087	△2.6	160	△79.1	△348	—	△604	—
27年3月期	64,781	0.2	770	△47.3	1,811	0.4	1,779	7.6

(注) 包括利益 28年3月期 △2,100百万円 (—%) 27年3月期 2,842百万円 (24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△28.95	—	△3.1	△0.8	0.3
27年3月期	85.17	—	9.0	4.1	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4百万円 27年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	42,544	18,447	43.4	883.06
27年3月期	45,483	20,736	45.6	992.31

(参考) 自己資本 28年3月期 18,447百万円 27年3月期 20,730百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,803	△3,997	313	2,524
27年3月期	3,612	△3,728	△687	4,426

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	188	10.6	1.0
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	125	—	0.6
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		62.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△4.4	400	108.6	△100	—	△200	—	△9.57
通期	60,000	△4.9	1,000	523.4	400	—	200	—	9.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	23,396,787 株	27年3月期	23,396,787 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	2,506,006 株	27年3月期	2,505,580 株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,890,976 株	27年3月期	20,891,489 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	46,636	△12.9	499	△57.6	518	△60.9	△2,632	—
27年3月期	53,559	△9.3	1,178	△42.7	1,323	△39.6	1,206	△32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△125.88	—
27年3月期	57.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	39,077		16,195	41.4			774.33	
27年3月期	43,393		20,389	47.0			974.88	

(参考) 自己資本 28年3月期 16,195百万円 27年3月期 20,389百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予測のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(関連情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
7. その他	26
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では経済政策や金融政策の効果が継続したことにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国および欧州の主要先進国は回復基調であったものの、中国および新興諸国の経済は依然として不透明な状況が続いております

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は、630億87百万円と前年同期に比べ16億94百万円（2.6%）の減少となりました。

利益面におきましては、営業利益は、日本拠点における売上減少および生産ロスの発生並びに海外拠点の強化に伴う費用の発生により1億60百万円（前年同期比79.1%の減少）、経常利益は、為替評価損の発生により3億48百万円の損失（前期は18億11百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益および事業構造改善費用の計上、法人税等の発生により6億4百万円の損失（前期は17億79百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ユニット事業>

売上高は359億38百万円（前年同期比3.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、海外拠点の売上の増加があったものの、日本拠点における売上減少および生産ロスの発生により3億20百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

<部品事業>

売上高は270億78百万円（前年同期比1.6%減）となりました。セグメント利益につきましては、海外拠点の売上高の増加があったものの、日本拠点における売上減少および生産ロスの発生並びに海外拠点の強化に伴う費用の発生により2億50百万円の損失（前期は6億12百万円の損失）となりました。

<その他>

セグメント利益につきましては、76百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、国内や米国・欧州の経済環境は緩やかな回復の傾向にありますが、中国・アジアを中心とする新興国における経済成長のスピードは鈍化傾向にあり、力強さに欠ける状況で推移するものと予想されます。また、自動車部品市場におきましては、国内市場は縮小傾向にありますが、海外市場は自動車メーカーの現地生産・現地調達が進み、日系および現地部品メーカーとの競争激化が予測されます。

このような環境の中、当社グループはお客様のご要望にお応えすべく、事業構造改革を着実に実行し、グローバルでの商品競争力を高めるとともに海外拠点の強化・拡大を進めてまいります。

平成29年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高600億円、営業利益10億円、経常利益4億円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

また、当期の見通し、業績予想は現状で判断しうる一定の前提、仮定に基づいており、実際の業績は要因の変化により、異なる場合が生じることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ29億39百万円減少し、425億44百万円となりました。これは主に有形固定資産が11億28百万円増加した一方で、現金及び預金が19億2百万円減少、投資有価証券が23億13百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億50百万円減少し、240億96百万円となりました。これは主に繰延税金負債が6億89百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22億88百万円減少し、184億47百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失6億4百万円の計上、その他有価証券評価差額金が13億74百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は25億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億3百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

これは主に、減価償却費36億46百万円、たな卸資産の増加6億40百万円、その他の流動資産の増加2億96百万円、退職給付に係る負債の減少2億68百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は39億97百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出51億7百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億13百万円（前年は6億87百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入による収入27億8百万円、短期借入による収入2億60百万円、長期借入金の返済による支出24億67百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	43.1	45.6	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	15.8	15.2	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.2	2.0	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	55.0	44.1	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、常に企業価値を向上させることにより、株主利益の増大を目指すとともに、経営の基盤と収益力の強化に努め、収益と財務のバランスを図りながら、安定的、且つ継続的な配当を実施していくこととあります。また、キャッシュ・フロー、ROAを重視した経営を推進し、株主の皆様の負託にお応えすべく、最大限の努力をいたす所存でございます。

内部留保資金の用途につきましては、次世代に向けた新たな事業展開を実現させるための設備投資、研究開発等に充当し、将来における事業・企業競争力の更なる強化を図り、企業価値の増大に努めてまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり2円とし、第2四半期末配当金4円と合わせて年間配当金は6円を予定しております。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間配当金を6円（内、第2四半期末配当金3円）とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①特定の顧客への販売依存度について

当社グループは、自動車部品の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを中心に販売しております。顧客の中で日産自動車株式会社、スズキ株式会社及びジャスコ株式会社への販売依存度が高く、当連結会計期間において販売高374億55百万円、総販売実績に対する割合は、58.8%となっています。したがって、各社の販売動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②経済情勢について

当社グループの四駆事業および産業機械事業は、主に米国市場向けとなるために、米国の経済動向は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質について

当社グループに対する顧客ニーズは、多数回納入・在庫レス化等の柔軟な生産体制、また開発生産準備期間の短縮等めまぐるしく変化しておりますが、それに対応し顧客の満足と信頼を得るには常に品質の保持が第一と考えており、品質が損なわれた場合のリスクは甚大なものになると予想されます。

④原材料・部品等の購入について

当社グループの製品は、その原材料や部品の多くをグループ外の取引先から購入しており、契約のもとで安定的な供給を前提にしておりますが、需要の増大等に伴う品不足や価格の高騰が生じる恐れがあります。このような事態の発生は当社グループ製品の生産への影響や製造コストの上昇を招き、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

東海地区に本拠地が所在している当社グループにとって地震は大きなリスクの一つであり、人命尊重に加え、事業継続、早期生産復旧に向けた活動を推進しております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合は当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、広域な範囲に甚大な被害をもたらす、自動車産業全体に影響を及ぼすような大規模な自然災害については、日本経済、自動車メーカー及び自動車部品業界全体の生産動向が当社グループの業績と財務状況に大きく影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、自動車部品及び産業機械用変速機等の製造販売を主な内容とし、これらに関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの子会社及び関連会社は次のとおりであります。

当社

株式会社ユニバンス 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

子会社

株式会社遠州クロム 機能メッキ処理 (部品事業)

株式会社ウエストレイク 工場附帯サービス (その他)

富士協同運輸株式会社 物流サービス (その他)

ユニバンス I N C . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

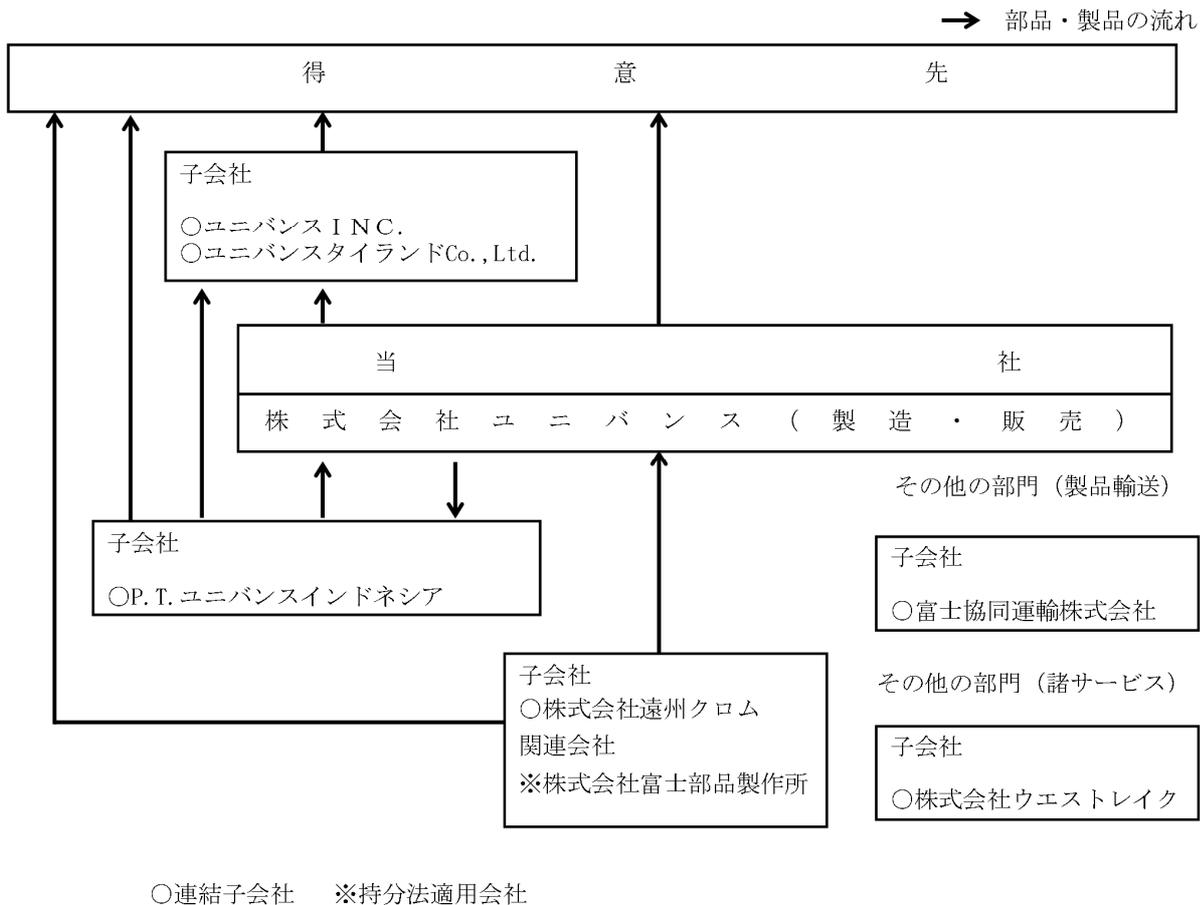
P . T . ユニバンスインドネシア 自動車部品の製造販売 (ユニット事業、部品事業)

ユニバンスタイランド C o . , L t d . 自動車部品の製造販売 (ユニット事業)

関連会社

株式会社富士部品製作所 自動車部品の製造販売 (部品事業)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和12年の設立以来、常にお客様第一を考え、最適な製品を提供し、競争力ある提案型企業を目指した経営活動を推進しております。創業の精神であります「常に今よりも高きものに」と、駆動系製品の専門メーカーとして「魅力ある商品」を創造し、お客様のベストパートナーを目指すとともに、企業理念である「わたくしたちは、人間尊重をもとに、たえまない革新を通じ、人々の幸せづくりに貢献します」を常に心がけ、環境保全に配慮した行動をとり、産業界の発展と国際社会に貢献できることを経営の基本としております。

<技術開発力の強化>

競争力ある商品を生み出すことのできる“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値製品の開発をすすめてまいります。

<グローバル化の対応>

お客様のニーズの多様化への対応やグローバル競争を勝ち抜くため、技術開発力強化と生産・調達のグローバル化を推進し、北米、アジア圏を中心とした新たなビジネス構築に取り組んでまいります。

<連結経営の強化>

連結経営につきましては、最適なグローバル生産工順を見極め、北米、インドネシア及びタイ拠点、ならびに国内関係会社の資源を有効活用する中で連結事業の競争力強化につなげてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、損益分岐点売上高、売上高営業利益率を経営指標に掲げ、更に一層の利益ある成長を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「独立メーカーとして技術を中心に生きていく」を中期経営ビジョンに掲げ、当社グループを取巻く中・長期的な環境見通しを勘案し、企業・事業価値の向上を目指した取り組みを推進しております。グローバル化している自動車産業において、各事業が顧客のベストパートナーとなりうる競争力を強化し、安定した経営基盤を築くための取り組みを進めております。

グループ事業価値の向上のため、「全社体質改善の徹底により、足元を固め筋肉質な企業体を築く」「市場・顧客ニーズに合致した高付加価値商品を効果的にビジネス展開する」の方針の下、他社との協業も含め“ものづくり”の強化と新技術の実用化に向けた高付加価値商品開発と拡販活動の推進に取り組んでおります。

今後も中・長期を見据えながら「経営革新」を図り、グループ一丸によるグローバルな高収益企業を目指し推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

自動車市場は、主な成長市場が中国やインド、アセアンおよび南米などの新興国中心へ変化し、新興国市場でも環境意識が高まるなか、環境技術を含めた価格競争は厳しさを増し、新興国を中心とした自動車の現地生産や自動車部品の現地調達が進み、自動車部品業界では、グローバルでの製品の競争激化が一層加速すると予想されます。

このような環境下において、当社グループの対処すべき課題は、国内拠点における生産量の減少に対応した事業構造の変革および拡販活動の推進、海外拠点においては急激な事業拡大に伴う立上費用の増加により圧迫している収益力を強化することであり、下記内容のとおり国内事業の経営構造改革と海外事業の収益力向上に取り組んでまいります。

- 〔国内事業の取り組み〕
- ・国内工場再編の推進
 - ・新規拡販戦略の実行
 - ・製品競争力強化へ向けた活動の推進

- 〔海外拠点の取り組み〕
- ・集中的な収益力向上活動の推進

また、社会から信頼される企業として、地球環境への活動に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、透明性、健全性を更に高める活動の推進に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項等

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,452	2,524,424
受取手形及び売掛金	9,521,109	9,117,849
製品	1,336,713	1,424,694
仕掛品	1,371,645	1,425,999
原材料及び貯蔵品	2,995,233	3,376,852
繰延税金資産	275,621	217,675
その他	942,920	1,335,182
貸倒引当金	△7,069	△6,897
流動資産合計	20,862,626	19,415,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,125,015	12,473,922
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,658,223	△8,939,351
建物及び構築物 (純額)	3,466,791	3,534,570
機械装置及び運搬具	62,338,753	64,078,578
減価償却累計額及び減損損失累計額	△52,435,151	△54,356,022
機械装置及び運搬具 (純額)	9,903,601	9,722,555
工具、器具及び備品	5,049,941	5,179,629
減価償却累計額	△4,309,798	△4,554,958
工具、器具及び備品 (純額)	740,142	624,670
土地	2,207,633	2,157,369
リース資産	16,859	16,859
減価償却累計額	△3,652	△7,024
リース資産 (純額)	13,206	9,834
建設仮勘定	1,171,590	2,582,360
有形固定資産合計	17,502,966	18,631,361
無形固定資産		
投資その他の資産	866,850	810,492
投資有価証券	5,698,006	3,384,628
繰延税金資産	394,752	180,458
その他	158,697	121,496
投資その他の資産合計	6,251,456	3,686,583
固定資産合計	24,621,273	23,128,437
資産合計	45,483,899	42,544,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,754,560	7,169,892
短期借入金	2,466,961	2,812,746
未払金	2,218,474	2,747,790
未払費用	1,126,108	1,088,465
リース債務	3,540	3,540
未払法人税等	129,058	175,642
賞与引当金	801,005	616,955
役員賞与引当金	16,800	—
環境対策引当金	28,563	28,563
製品保証引当金	—	216,136
繰延税金負債	2,018	2,247
その他	166,226	207,340
流動負債合計	14,713,317	15,069,321
固定負債		
長期借入金	4,807,623	4,871,944
リース債務	10,326	6,785
繰延税金負債	1,301,917	612,726
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
資産除去債務	87,641	87,960
退職給付に係る負債	3,742,363	3,363,602
固定負債合計	10,033,977	9,027,125
負債合計	24,747,295	24,096,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	2,075,882	2,075,882
利益剰余金	13,463,746	12,670,806
自己株式	△672,755	△672,873
株主資本合計	18,366,873	17,573,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,701,702	1,327,382
為替換算調整勘定	45,013	△155,418
退職給付に係る調整累計額	△383,058	△298,008
その他の包括利益累計額合計	2,363,656	873,954
非支配株主持分	6,074	—
純資産合計	20,736,604	18,447,770
負債純資産合計	45,483,899	42,544,218

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	64,781,591	63,087,097
売上原価	57,708,205	56,937,636
売上総利益	7,073,385	6,149,461
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	377,791	527,621
人件費	2,956,328	2,884,285
賃借料	125,196	122,487
減価償却費	262,200	243,639
賞与引当金繰入額	432,034	328,024
役員賞与引当金繰入額	18,600	—
退職給付費用	88,051	151,104
製品保証引当金繰入額	—	216,539
その他	2,042,276	1,514,870
販売費及び一般管理費合計	6,302,477	5,988,573
営業利益	770,908	160,887
営業外収益		
受取利息	1,654	1,915
受取配当金	66,658	69,416
受取賃貸料	32,753	25,522
持分法による投資利益	1,871	4,483
受取補償金	10,065	36,254
為替差益	991,499	—
その他	85,122	70,843
営業外収益合計	1,189,625	208,435
営業外費用		
支払利息	81,843	68,580
減価償却費	6,983	6,267
外国源泉税	59,594	61,878
為替差損	—	579,042
その他	200	1,739
営業外費用合計	148,622	717,507
経常利益又は経常損失(△)	1,811,911	△348,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	24,302	17,263
投資有価証券売却益	—	854,821
国庫補助金	—	104,538
補助金収入	6,200	—
その他	32	—
特別利益合計	30,534	976,623
特別損失		
固定資産売却損	239	1,515
固定資産除却損	14,349	7,015
固定資産圧縮損	5,638	27,529
事業構造改善費用	—	619,991
減損損失	25,238	77,779
その他	148	6,200
特別損失合計	45,614	740,031
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,796,830	△111,592
法人税、住民税及び事業税	226,694	181,048
過年度法人税等	—	102,349
法人税等調整額	△196,600	218,593
法人税等合計	30,093	501,991
当期純利益又は当期純損失(△)	1,766,737	△613,584
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,538	△8,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,779,275	△604,702

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,766,737	△613,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	868,298	△1,374,087
為替換算調整勘定	429,920	△200,467
退職給付に係る調整額	△222,335	87,892
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△232
その他の包括利益合計	1,075,989	△1,486,894
包括利益	2,842,726	△2,100,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,856,865	△2,094,405
非支配株主に係る包括利益	△14,138	△6,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	12,415,211	△672,603	17,318,490
会計方針の変更による累積的影響額			△542,499		△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	11,872,711	△672,603	16,775,990
当期変動額					
剰余金の配当			△188,240		△188,240
親会社株主に帰属する当期純利益			1,779,275		1,779,275
自己株式の取得				△151	△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,591,034	△151	1,590,883
当期末残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	△672,755	18,366,873

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,624,770
会計方針の変更による累積的影響額						△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,833,297	△383,263	△163,966	1,286,067	20,212	18,082,270
当期変動額						
剰余金の配当						△188,240
親会社株主に帰属する当期純利益						1,779,275
自己株式の取得						△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	868,405	428,276	△219,092	1,077,589	△14,138	1,063,451
当期変動額合計	868,405	428,276	△219,092	1,077,589	△14,138	2,654,334
当期末残高	2,701,702	45,013	△383,058	2,363,656	6,074	20,736,604

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	△672,755	18,366,873
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	2,075,882	13,463,746	△672,755	18,366,873
当期変動額					
剰余金の配当			△188,236		△188,236
親会社株主に帰属する当期純利益			△604,702		△604,702
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△792,939	△118	△793,057
当期末残高	3,500,000	2,075,882	12,670,806	△672,873	17,573,816

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,701,702	45,013	△383,058	2,363,656	6,074	20,736,604
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,701,702	45,013	△383,058	2,363,656	6,074	20,736,604
当期変動額						
剰余金の配当						△188,236
親会社株主に帰属する当期純利益						△604,702
自己株式の取得						△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,374,320	△200,432	85,050	△1,489,702	△6,074	△1,495,776
当期変動額合計	△1,374,320	△200,432	85,050	△1,489,702	△6,074	△2,288,834
当期末残高	1,327,382	△155,418	△298,008	873,954	—	18,447,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,796,830	△111,592
減価償却費	3,322,569	3,646,221
減損損失	25,238	77,779
持分法による投資損益(△は益)	△1,871	△4,483
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,990	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,766	△184,049
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,400	△16,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,540	△172
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,387	△268,493
受取利息及び受取配当金	△68,312	△71,331
為替差損益(△は益)	△538,260	482,457
支払利息	81,843	68,580
固定資産除売却損益(△は益)	△9,712	△8,732
売上債権の増減額(△は増加)	707,986	65,403
固定資産圧縮損	5,638	27,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	△168,839	△640,239
その他の固定資産の増減額(△は増加)	21,351	38,244
国庫補助金	—	△104,538
補助金収入	△6,200	—
事業構造改善費用	—	619,991
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	△854,821
仕入債務の増減額(△は減少)	△751,416	△184,542
未払費用の増減額(△は減少)	△399,001	△36,003
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,542	△296,889
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,980	279,523
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△3,227	△3,220
小計	3,971,839	2,519,818
利息及び配当金の受取額	68,657	71,761
補助金の受取額	—	77,009
利息の支払額	△80,061	△68,469
事業構造改善に伴う支出	△13,624	△617,475
法人税等の支払額	△334,258	△179,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,612,552	1,803,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	43	1,127,097
投資有価証券の取得による支出	△22,383	△1,611
有形固定資産の取得による支出	△3,654,899	△5,107,460
有形固定資産の売却による収入	25,144	15,638
無形固定資産の取得による支出	△76,430	△58,899
補助金の受取額	—	27,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,728,525	△3,997,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000,000	260,000
長期借入れによる収入	3,657,020	2,708,352
長期借入金の返済による支出	△3,155,754	△2,467,842
自己株式の取得による支出	△151	△118
配当金の支払額	△188,113	△187,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△687,000	313,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,505	△20,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△720,468	△1,902,028
現金及び現金同等物の期首残高	5,146,920	4,426,452
現金及び現金同等物の期末残高	4,426,452	2,524,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、輸送用機器の製造販売を主な事業としており、本社において、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品系列・サービス別のセグメントから構成されており、「ユニット事業」「部品事業」の2つのセグメントを報告セグメントにしております。

「ユニット事業」は、四輪駆動装置、産業機械装置および手動変速装置等を生産しております。「部品事業」は輸送用機器部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,200,480	27,507,606	64,708,087	73,503	64,781,591	—	64,781,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	844,106	844,106	△844,106	—
計	37,200,480	27,507,606	64,708,087	917,610	65,625,698	△844,106	64,781,591
セグメント利益	1,276,403	△612,376	664,026	116,641	780,667	△9,759	770,908
セグメント資産	29,647,193	15,875,676	45,522,870	1,091,147	46,614,017	△1,130,117	45,483,899
その他の項目							
減価償却費	1,679,365	1,632,375	3,311,741	10,828	3,322,569	—	3,322,569
減損損失	—	—	—	25,238	25,238	—	25,238
持分法適用会社への 投資額	—	107,227	107,227	—	107,227	—	107,227
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	1,832,468	2,563,475	4,395,944	6,506	4,402,450	—	4,402,450

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ユニット 事業	部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,938,724	27,078,869	63,017,594	69,502	63,087,097	—	63,087,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	543,653	543,653	△543,653	—
計	35,938,724	27,078,869	63,017,594	613,156	63,630,750	△543,653	63,087,097
セグメント利益	320,424	△250,740	69,684	76,020	145,704	15,183	160,887
セグメント資産	26,922,014	15,716,572	42,638,586	1,067,573	43,706,160	△1,161,942	42,544,218
その他の項目							
減価償却費	1,720,672	1,916,050	3,636,722	9,498	3,646,221	—	3,646,221
減損損失	—	77,779	77,779	—	77,779	—	77,779
持分法適用会社への 投資額	—	111,048	111,048	—	111,048	—	111,048
有形固定資産および無 形固定資産の増加額	3,331,281	2,293,905	5,625,186	6,051	5,631,237	—	5,631,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業および工場附帯サービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

所在地別情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	48,689,362	7,355,670	8,736,558	64,781,591	—	64,781,591
内部売上高	5,144,529	3,789	2,541,812	7,690,131	△7,690,131	—
計	53,833,891	7,359,460	11,278,371	72,471,723	△7,690,131	64,781,591
営業利益または営業損失(△)	1,260,551	△666,121	260,760	855,190	△84,282	770,908

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	北米	アジア	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	41,586,623	11,423,688	10,076,785	63,087,097	—	63,087,097
内部売上高	5,299,341	1,715	3,104,593	8,405,651	△8,405,651	—
計	46,885,965	11,425,404	13,181,378	71,492,748	△8,405,651	63,087,097
営業利益または営業損失(△)	625,899	△962,252	591,655	255,302	△94,414	160,887

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国々又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………インドネシア、タイ

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	992.31円	883.06円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	85.17円	△28.95円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	1,779,275	△604,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	1,779,275	△604,702
期中平均株式数(株)	20,891,489	20,890,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,654	1,898,374
受取手形	5,403	902
売掛金	8,637,451	8,315,646
製品	837,148	901,717
仕掛品	1,107,330	1,260,713
原材料及び貯蔵品	1,603,365	1,782,606
有償支給未収入金	604,282	799,123
未収収益	1,399	1,463
未収入金	635,072	610,040
前払費用	77,525	72,017
繰延税金資産	216,476	181,217
その他	16,425	3,387
貸倒引当金	△8,000	△8,000
流動資産合計	16,831,537	15,819,210
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,736,166	1,635,369
構築物	338,837	445,255
機械及び装置	4,993,333	5,193,700
車両運搬具	26,540	39,295
工具、器具及び備品	304,391	257,248
土地	1,798,403	1,772,144
リース資産	13,206	9,834
建設仮勘定	—	368,519
有形固定資産合計	9,210,879	9,721,367
無形固定資産		
電話加入権	11,280	11,280
借地権	390,618	392,913
施設利用権	656	624
ソフトウェア	103,434	97,906
その他	913	758
無形固定資産合計	506,903	503,482
投資その他の資産		
投資有価証券	5,581,571	3,265,012
関係会社株式	3,145,526	879,573
関係会社長期貸付金	8,088,335	9,322,422
その他	35,245	34,774
貸倒引当金	△6,500	△468,008
投資その他の資産合計	16,844,178	13,033,773
固定資産合計	26,561,961	23,258,623
資産合計	43,393,499	39,077,834

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,020,733	5,957,796
短期借入金	680,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,466,961	2,552,746
リース債務	3,540	3,540
未払金	2,187,304	2,680,674
未払費用	1,031,079	968,797
未払法人税等	93,884	130,643
賞与引当金	772,608	591,115
役員賞与引当金	16,800	—
環境対策引当金	28,563	28,563
製品保証引当金	—	119,102
その他	136,821	178,974
流動負債合計	13,438,297	14,261,955
固定負債		
長期借入金	4,807,623	4,871,944
リース債務	10,326	6,785
繰延税金負債	1,299,827	610,317
退職給付引当金	3,276,627	2,960,514
役員退職慰労引当金	84,105	84,105
資産除去債務	86,810	87,130
固定負債合計	9,565,320	8,620,797
負債合計	23,003,618	22,882,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	1,812,751	1,812,751
その他資本剰余金	264,246	264,246
資本剰余金合計	2,076,998	2,076,998
利益剰余金		
利益準備金	718,322	718,322
その他利益剰余金		
買換資産積立金	208,817	195,934
固定資産圧縮積立金	85,070	81,080
別途積立金	5,319,095	5,319,095
繰越利益剰余金	6,448,345	3,644,213
利益剰余金合計	12,779,651	9,958,645
自己株式	△669,469	△669,587
株主資本合計	17,687,180	14,866,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,702,700	1,329,024
評価・換算差額等合計	2,702,700	1,329,024
純資産合計	20,389,881	16,195,081
負債純資産合計	43,393,499	39,077,834

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	53,559,888	46,636,786
売上原価	47,440,307	41,629,827
売上総利益	6,119,580	5,006,958
販売費及び一般管理費	4,940,701	4,507,378
営業利益	1,178,879	499,579
営業外収益	296,230	269,365
営業外費用	151,152	250,876
経常利益	1,323,956	518,069
特別利益		
固定資産売却益	20,472	11,962
投資有価証券売却益	—	854,821
国庫補助金	—	104,538
補助金収入	6,200	—
その他	32	—
特別利益合計	26,705	971,321
特別損失		
固定資産除却損	12,061	6,851
固定資産売却損	—	1,515
固定資産圧縮損	5,638	27,529
事業構造改善費用	—	619,991
関係会社株式評価損	—	2,734,132
関係会社貸倒引当金繰入額	—	460,508
減損損失	25,238	77,779
その他	148	6,200
特別損失合計	43,087	3,934,509
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,307,574	△2,445,118
法人税、住民税及び事業税	168,338	142,837
過年度法人税等	—	26,845
法人税等調整額	△66,773	17,968
法人税等合計	101,565	187,651
当期純利益又は当期純損失(△)	1,206,009	△2,632,769

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	216,917	87,166	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						△8,099		
固定資産圧縮積立金の取崩							△2,096	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△8,099	△2,096	—
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	5,962,880	12,304,382	△669,317	17,212,063	1,836,196	1,836,196	19,048,259
会計方針の変更による累積的影響額	△542,499	△542,499		△542,499			△542,499
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,420,380	11,761,882	△669,317	16,669,563	1,836,196	1,836,196	18,505,760
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	8,099	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	2,096	—		—			—
剰余金の配当	△188,240	△188,240		△188,240			△188,240
当期純利益	1,206,009	1,206,009		1,206,009			1,206,009
自己株式の取得			△151	△151			△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					866,504	866,504	866,504
当期変動額合計	1,027,965	1,017,768	△151	1,017,616	866,504	866,504	1,884,121
当期末残高	6,448,345	12,779,651	△669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	208,817	85,070	5,319,095
当期変動額								
買換資産積立金の取崩						△12,883		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,990	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△12,883	△3,990	—
当期末残高	3,500,000	1,812,751	264,246	2,076,998	718,322	195,934	81,080	5,319,095

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	6,448,345	12,779,651	△669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,448,345	12,779,651	△669,469	17,687,180	2,702,700	2,702,700	20,389,881
当期変動額							
買換資産積立金の取崩	12,883	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	3,990	—		—			—
剰余金の配当	△188,236	△188,236		△188,236			△188,236
当期純利益	△2,632,769	△2,632,769		△2,632,769			△2,632,769
自己株式の取得			△118	△118			△118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△1,373,675	△1,373,675	△1,373,675
当期変動額合計	△2,804,132	△2,821,006	△118	△2,821,124	△1,373,675	△1,373,675	△4,194,799
当期末残高	3,644,213	9,958,645	△669,587	14,866,056	1,329,024	1,329,024	16,195,081

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当はありません。

7. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月27日開催予定の第83回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。